**（様式１）**

　　年　　月　　日

　播磨高原広域事務組合管理者　様

所　 在 　地：

企業等の名称：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　ネーミングライツ申込書

「播磨光都サッカー場・播磨光都合宿所ネーミングライツスポンサー募集要項」に基づき、下記のとおり応募します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募施設名 | |  |
| 応募金額 | | １年当たり 　 　　 　 万円（消費税別途）  ＊消費税率に変更が生じた場合は、金額を変更するものとします。 |
| 応募期間 | | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　＊原則３年 |
| 愛称案 | | 愛称：  愛称の説明  ＊指定ロゴをご希望の場合は、任意の様式にご記入のうえご提出ください。 |
| 連  絡先 | 担当者 |  |
| 部　署 |  |
| 役　職 |  |
| 電　話 |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |

（添付資料）

●　企業等の概要（任意様式又は様式２）

●　役員一覧表（任意様式又は様式３）

●　定　款

●　財務諸表（直近３年分）

●　登記事項証明書（法人登記簿謄本：３ヶ月以内のもの）

●　印鑑証明書（３ヶ月以内のもの）

●　納税証明書（直近１年分：課税されている国税及び地方税について、管轄税務署、都道府県

及び市町村が発行する滞納がないことの証明書）

●　誓約書（様式４）

●　地域貢献に対する計画、考え方に関する資料(任意様式)

**※正本１部・副本１部をフラットファイルに製本し、提出書類にインデックスを貼り付けること。**

**（様式２）**

　企業等の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名等 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 沿革 |  | |
| 主な業務 |  | |
| 備考 |  | |
| 直近の財務状況 | 平成　　年　　月期 | |
| 総資産 |  |
| 自己資本 |  |
| 流動比率 |  |
| 売上高 |  |
| 経常損益 |  |
| 当期利益 |  |

* 任意様式、別途、上記内容を記載した資料等の提出でも構いません。

**（様式３）**

　役員一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名等 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 役職名 |  | 生年月日 | 性別 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 備　　　　考 |  | | | |

* 欄が足りない場合は、適宜追加してください。

**（様式４）**

誓　約　書

　　年　　月　　日

　播磨高原広域事務組合管理者　様

所　 在 　地：

企業等の名称：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

播磨光都サッカー場・播磨光都合宿所ネーミングライツスポンサーの応募にあたり、募集要項に規定する応募資格を満たし、提出書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）を利することとならないように、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について誓約いたします。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、誓約した内容に違反した場合は、契約の解除、失格等一切の措置について異議を申し立てません。

また、下記に規定する資格要件を確認するため、兵庫県警察本部等関係機関に対して、提出資料を調査・照会資料として使用することを承諾します。

記

１　次の各号のいずれにも該当しません。

　(1)　役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

　(2)　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

　(3)　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

　(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

　(5)　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

　(6)　下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

　(7)　(1)から(5)までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（(6)に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

２　前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。